

エネルギー問題を冷静に考えよう

- 多面的に、定量的に、科学的に、経済的に、戦略的に、歴史的に、地政学的に[資源、国土の地理的条件、国防等)に考えないと、日本が他国の奴隷になる恐れ。
- エネルギー問題は甘くない。つねに戦争、紛争要因。太平洋戦争も。途上国の発展にはエネルギーが必要です。例は中国など、東アジアは大きい戦争がなかったのが戦後、この地域が発展した原因です。東シナ海大丈夫ですか、海底油田？
- 産業革命以来250年間化石燃料の時代、今後も。地球環境問題が立ちはだかりますが、この時代はまだまだ続きます。地球環境対策コスト(炭酸ガス分離地中埋設)を入れても化石燃料が使われます。日本は輸入代金と環境対策コスト支払のダブルパンチ。円安になるとトリプルパンチでノックアウトの恐れあり。
- 化石燃料、特に石油、天然ガスは資源が中東など不安定国に偏在
- 日本のエネルギー自給率は4%、原子力、水力等を入れても18パーセント。残りは化石燃料です。
- 日本の食料自給率は40%です。食料輸入が途絶すれば、空き地や庭にイモを作ってしのげるかもしれないですが、エネルギーは無理です。
- 日本はエネルギー(石油、天然ガス)の輸入が途絶すれば国民のあらゆる活動が崩壊します。これで独立国家といえますか。天然ガスは体積が大きいので備蓄は容易ではありません。石油の備蓄も半年分はむり。戦争を想定すると数年は安定供給が必要です。
- 山の木を切ってエネルギーにしても1年ではげ山になり洪水が起こります。
- 米国は国防上の理由からエネルギー輸入率は25%以下の暗黙の基本政策あり。近年石油天然ガスの価格上昇で、非在来型資源のシェールオイルやシェールガスを利用開始、国産資源なので、イランに強い態度で臨んでいます。

日本の対策は、たとえば

- 石油・天然ガスの供給国を多様化するのがまず必要ですね。言うはやすし、ですが。
- 非在来型の化石燃料資源の開発、国際安定供給源の確立も
- 再生可能エネルギーもエネルギー自給に役立つので進めるべきです。
- 原子力はウラン資源の備蓄は容易で、少しのウランで何年間も発電できるので供給途絶はありません、海水からもウランは取れます。

日本の1次エネルギー自給率の目標を政府は設定すべきです。たとえば2030年には30%、50年に60%。正夢にしたいですね。

原子力放棄、むしろ弊害大

ジョン・ハムレ 米戦略国際問題研究所所長

- エネルギー資源乏しい日本の脱原発は誤り
- 日本が撤退しても新興国の原発推進は不変
- 民間企業の無限賠償責任の回避へ法整備を

出典：日経朝刊 2011年8月5日

- 日本国民は政府に対し、原発の炉心溶融の危険から国民を守る能力があるという信頼をもはや抱いていない。この信頼感の欠如が日本は原子力産業から撤退すべきだとの見方を一層強めていると考えられる。
- だが、日本が原子力発電の推進で大きな成功を収めてきたやり方自体が、現在の危機の主因にもなっている。
- 中国は原子力発電をやめるつもりはない。そして改めていうまでもなく、日本は中国の原子炉の風下にある。インドも原子力発電をやめない意向だし、韓国、南アフリカ、ブラジル、パキスタン、イランもそうだ。たとえ日本が打ち切っても世界の多くの国は原子力発電を推進するだろう。
- 世界の商用原子力発電産業を監督し、「商用運転」を隠れみのに核兵器製造に手を染める行為を防ぐ役割は、誰が果たすのだろうか。
- 現時点では、この役割を国際原子力機関(IAEA)が担っている。そして、IAEAで主導的な役割を果たしてきたのは日本と米国である。
- 責任能力が乏しい国の商用原子力開発には国際的な監視体制が必要だが、日米両国が原子力発電をやめたら、そうした仕組みを形成し主導できる国がなくなってしまう。
- 脱原発は、長い目で見て日本をより安全にするとはいいがたく、大きなリスクを長期的に抱え込む状況につながるだろう。

- 新機関には電力会社に必要書類を提出させ、検査官の前で証言させるだけの法的権限を与えることが必要だ。米原子力規制委員会(NRC)がモデルとなろう。
- 第二に、新機関の専門的能力を強化する必要がある。
- 第三に日本は将来の事故の賠償責任をカバーするために、包括的な法的枠組みを整備する必要がある、民間企業は無限の賠償責任を負うことはできない。それでは会社は破産し、国民はより不安定な電力供給と高い電力料金という形で、ツケを払うことになるだろう。
- 民間事業者を第1の賠償者とすることは、事故防止の適切なインセンティブを設けるためにも必要である。
- 米国では原発事業者が共同で、災害賠償責任専門の保険会社を設立している。
- 第四に、日本は原子力を放棄するのではなく、原発の安全性の面で世界のチャンピオンを目指すべきである。
- 大学における新たな研究課程や研究センターの設置、安全システムや原子炉設計研究への政府予算の配分に加え、優秀な大学卒業生を政府機関や独立系研究機関に採用するための計画を立案することなどが必要となろう。